

3. 南アジア

南アジアの日本語教育の状況

南アジア全体の機関数は1,174機関（前回（2021年度）調査比51.3%増）、教師数は3,771人（同52.6%増）、学習者数は128,890人（同104.3%増）となり、前回調査に引き続き、いずれも増加した。

機関数が最も多いのはインド（381機関）で、次いでネパール（318機関）、スリランカ（298機関）、バングラデシュ（165機関）、パキスタン（9機関）の順となった。スリランカが234.8%増と大幅に増加したことで、今回調査で上位3か国に入った。教師数も同様にインド（1,285人）、ネパール（1,146人）、スリランカ（650人）、バングラデシュ（643人）、パキスタン（42人）の順となる。一方、学習者数は前回調査同様、インド（52,946人、前回調査比47.0%増）に次いでスリランカ（34,650人、同255.5%増）が多く、次いでネパール（25,292人、同162.2%増）、バングラデシュ（14,918人、同101.1%増）、パキスタン（906人、同272.8%増）の順となった。いずれの国も大幅な増加率となったが、順位自体の変更はなかった。南アジア地域の学習

者数について教育段階ごとの割合をみると、初等教育が4.7%、中等教育が21.1%、高等教育が15.9%、学校教育以外が58.3%で、前回調査同様、学校教育以外の占める割合が高い。

南アジア全体のオンライン授業実施率は53.1%で、モルディブ以外の全ての国において全世界の実施率（30.9%）より高い割合となっている。

日本語学習の目的は、「日本への留学」（84.6%）が大幅に上昇（32.3ポイント増）し1位となり、「日本での将来の就職」（82.8%）は前回調査同様に2位であった。前回調査で1位だった「自国内での現在の仕事・将来の就職」（49.7%）も全世界の結果

（24.9%）と比べて非常に高い割合である。前回調査と同様に「日本語そのものへの興味」（56.0%）や「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（50.7%）は半数以上が回答する結果となった。

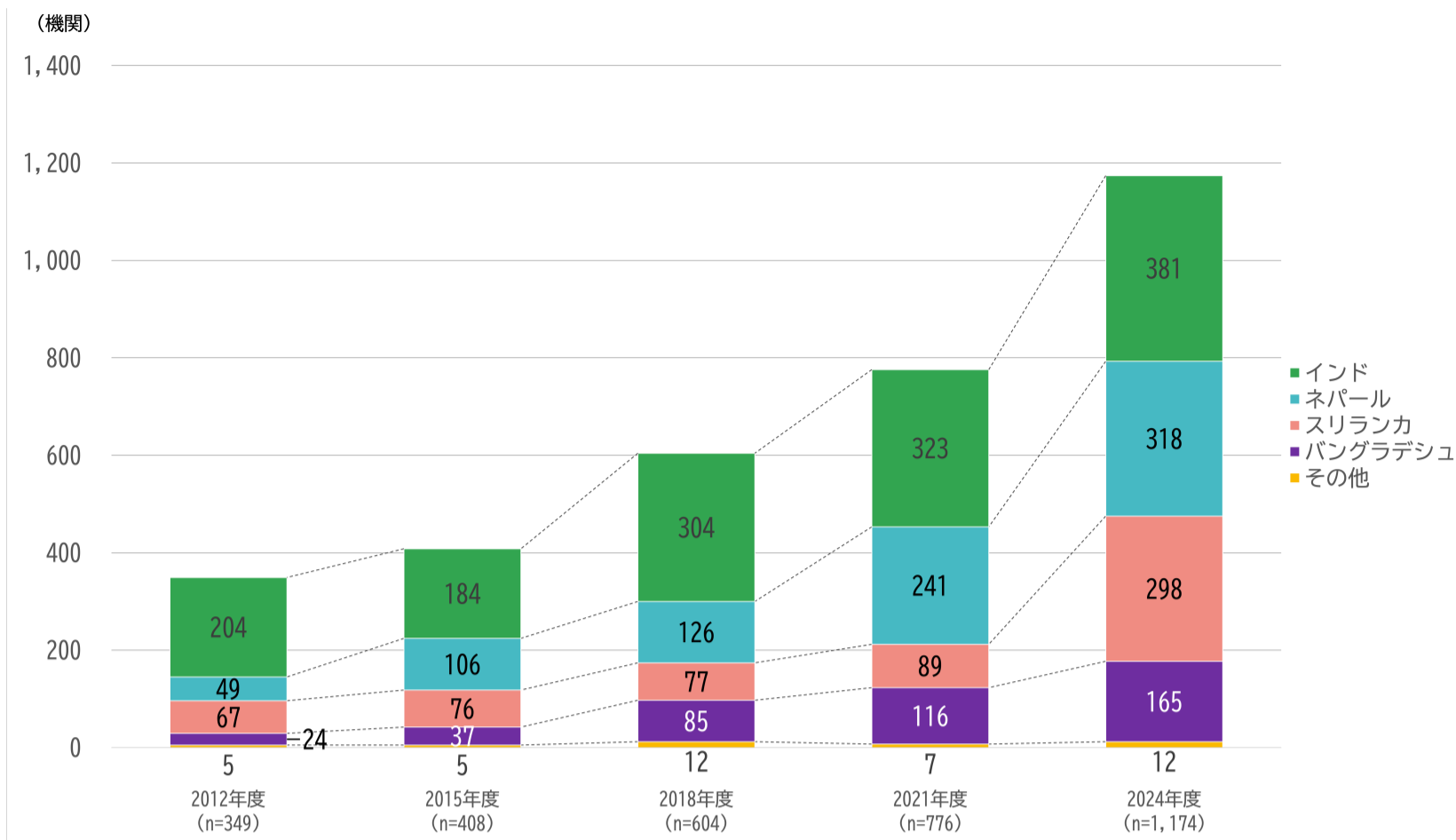
表2-3-1 南アジアにおける機関数・教師数・学習者数

（2024年度の学習者数順）

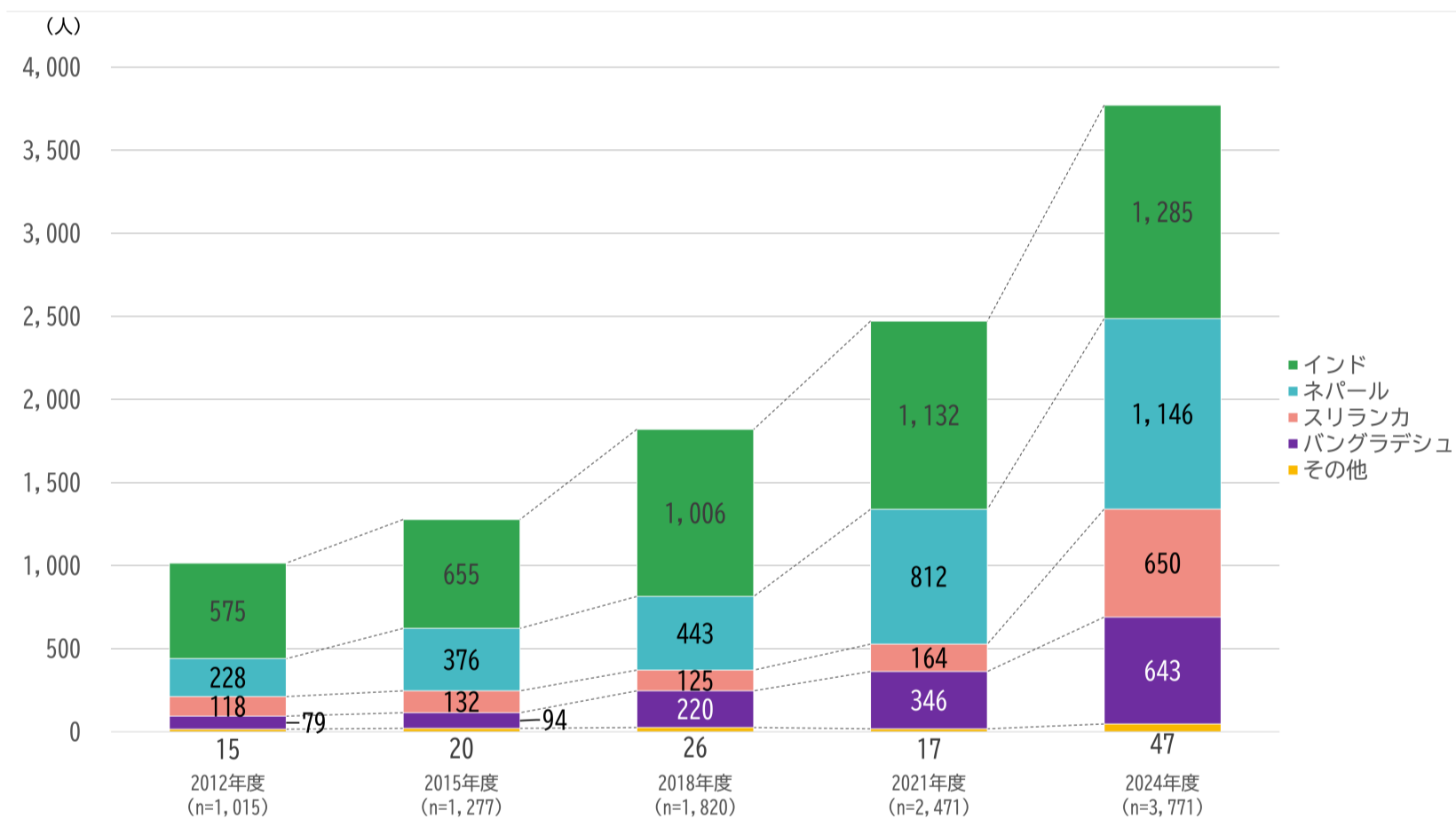
国・地域	2024年度機関 (機関)	2024年度教師 (人)	2024年度学習者 (人)	10万人 あたりの学習者 (人)	2024年度 初等教育 学習者	2024年度 中等教育 学習者	2024年度 高等教育 学習者	2024年度 学校教育以外 学習者	人口(人) ※	2021年度 機関 (機関)	2021年度 教師 (人)	2021年度 学習者 (人)
インド	381	1,285	52,946	4.4	4,288	10,365	15,710	22,583	1,210,854,977	323	1,132	36,015
スリランカ	298	650	34,650	170.2	1,239	16,702	3,350	13,359	20,359,439	89	164	9,746
ネパール	318	1,146	25,292	86.7	0	107	339	24,846	29,164,578	241	812	9,646
バングラデシュ	165	643	14,918	8.8	500	28	898	13,492	169,828,911	116	346	7,418
パキスタン	9	42	906	0.4	0	0	195	711	240,458,089	5	13	243
ブータン	2	4	156	21.5	0	0	0	156	727,145	1	3	18
モルディブ	1	1	22	4.3	0	0	0	22	515,132	1	1	7
南アジア全体	1,174	3,771	128,890	—	6,027	27,202	20,492	75,169	—	776	2,471	63,093

※人口は国際連合発表の“Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)”より引用

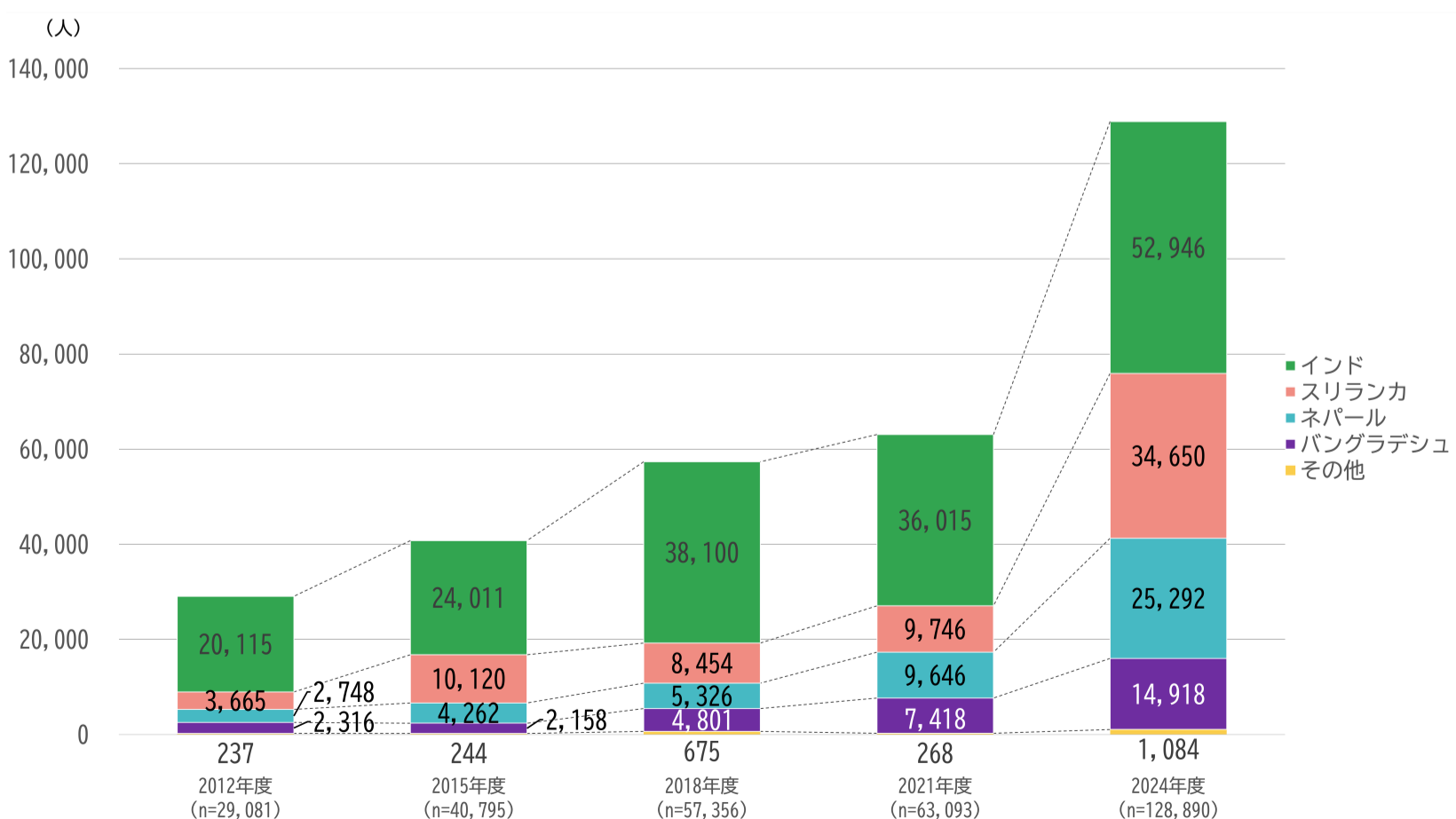
グラフ2-3-1 南アジアにおける機関数



グラフ2-3-2 南アジアにおける教師数



グラフ2-3-3 南アジアにおける学習者数



グラフ2-3-4 南アジアにおける教育段階別学習者の割合

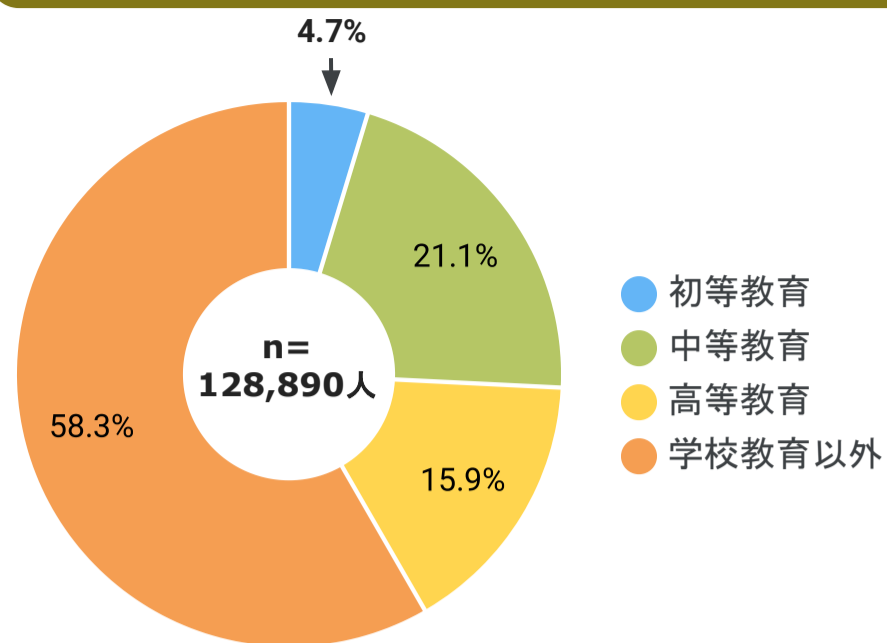
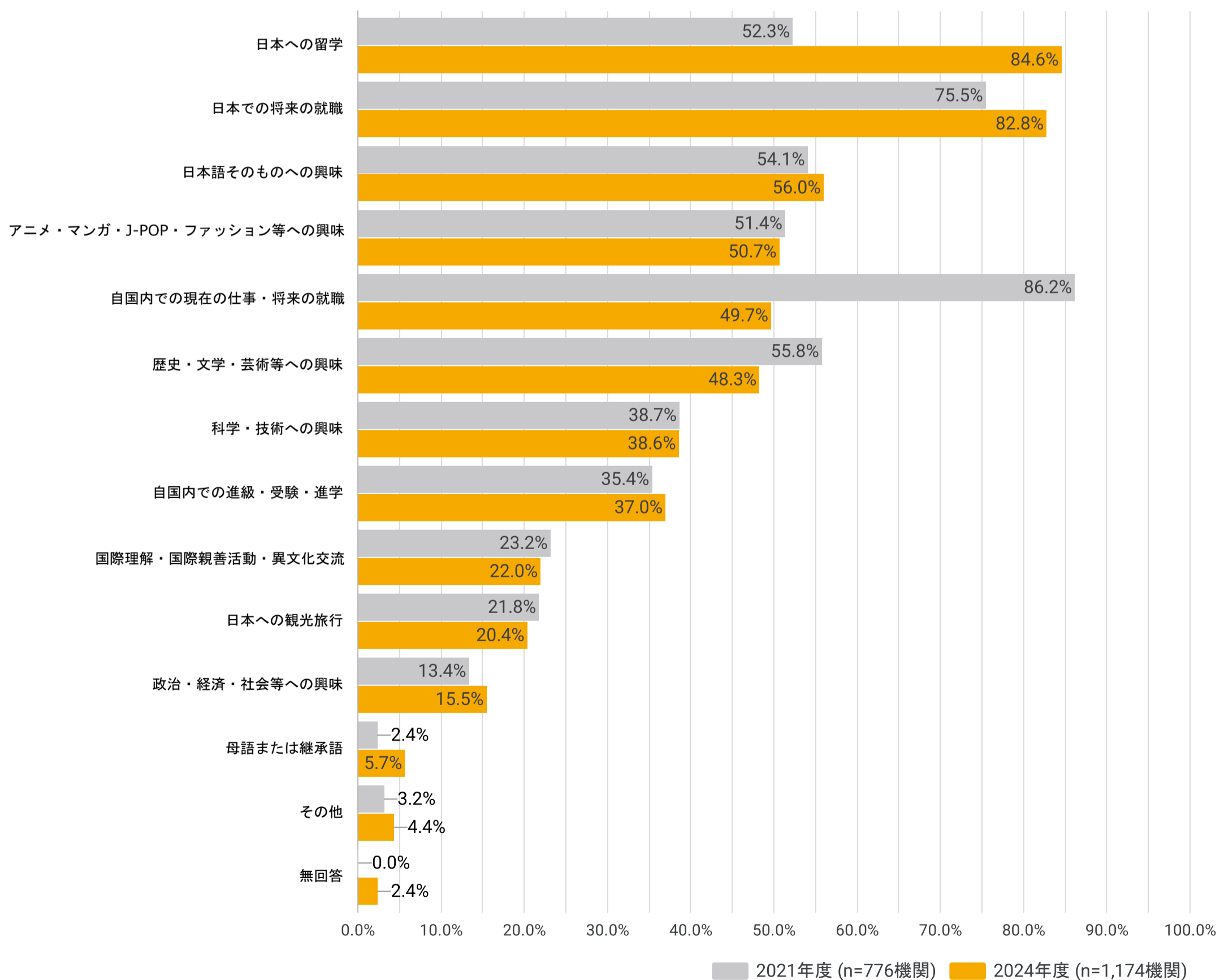


表2-3-2 南アジアにおけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施(機関)	オンライン授業実施(%)
インド	381	261	68.5
スリランカ	298	104	34.9
ネパール	318	133	41.8
パキスタン	9	7	77.8
バングラデシュ	165	117	70.9
ブータン	2	1	50.0
モルディブ	1	0	0.0
南アジア全体	1,174	623	53.1

グラフ2-3-5 南アジアにおける日本語学習の目的



各国・地域の動向

【インド】

インドでは前回（2021年度）調査と比べ、全ての教育段階において学習者が増加したが、機関数及び教師数においては、全体としては増加しているものの一部の教育段階において減少が見られた。

初等教育における学習者数は、前回調査時にはコロナ禍の影響により多くの学校で休止・中止となり、減少傾向にあった。しかし今回調査では、すでに日本語教育を実施している中等教育機関が初等でも日本語教育を再開・新規導入したことにより、学習者数が増加に転じた。なお、特にグジャラート州やマハラシュトラ州で学習者が増えているが、これは、現地に日本語教育を推進する教育関係者が存在し、各学校への導入を積極的に働きかけていることが要因であると考えられる。現在、多くの初等教育機関では日本語を課外活動やホビークラスとして位置づけており、週に1回あるいは月に数回程度の頻度で授業（オンライン含む）が実施されている。

中等教育においては機関数、教師数、学習者数ともに増加が見られた。これは、デリー市の公立校で日本語が課外科目として導入されたことが大きな要因である。また、初等教育同様、一部の州において日本語教育を推進する教育関係者が存在することにより、機関数の増加が見られた。

高等教育機関でも機関数、教師数、学習者数ともに増加している。日本に関する学問領域の学位を持っている大学は前回調査より増えており、選択科目や公開コースとして日本語科目を開講する大学も増加していることが確認された。

学校教育以外では機関数は減少したものの、学習者数には増加が見られた。日本語能力試験（JLPT）のN2～N5 対策講座を中心に開講している機関が多く存在する一方で、高度人材や特定技能制度等を活用し、日本での就労を目指すインド人に対する日本語教育も盛んになってきている。また、インド国内ではオンラインで日本語学習を行っている個人の教師、学習者数もある程度存在しており、民間日本語教育機関が減少した一因とも考えられる。

【スリランカ】

スリランカは前回（2021年度）調査より機関数が209機関（234.8%増）、教師数が486人（296.3%増）、学習者が24,904人（255.5%増）と大きく伸び、いずれの調査項目も南アジア地域で最も増加率が高かった。中等教育、高等教育、学校教育以外の各教育段階で増加傾向にあり、スリランカにおける日本語

教育の広がりが見られる。また大幅な増加の要因としては、特定技能及び技能実習制度を利用し日本での就労を目指す学習者が増えたことが大きく影響していると考えられる。

【ネパール】

ネパールは前回（2021年度）調査において南アジア地域で最も学習者数の伸び率が大きかったが、今回調査でも引き続き増加傾向が見られた。全体として機関数、教師数、学習者数ともに増加しており、留学や就労目的で日本を目指す学習者が増えたことが要因と考えられる。それに伴い、学校教育以外の機関数も大きく増えた。また、これまではカトマンズの日本語学校で日本語を学ぶ人が多かったが、今回調査ではポカラやチトワン等の地方都市に日本語学校が増えていることが確認された。

【その他の国・地域】

パキスタンでは、機関数、教師数、学習者数いずれも増加傾向である。これは特定技能及び技能実習制度の人気の高まりに伴い、日本語学習者の数が増加していることが要因だと考えられる。一方で、急増した学習者数に対して日本語教師の数が追いついていないことが課題となっている。

バングラデシュでは機関数、教師数、学習者数ともに前回（2021年度）調査から増え、特に学校教育以外において大幅な増加が見られた。学校教育以外における機関数や教師数の増加は、特定技能及び技能実習制度を活用し、日本での就職を目指す学習者を対象にした民間の教育機関が増えたことが要因である。なお、就労目的だけでなく、日本への留学を目指す学習者も増えていると推測される。

ブータンでは、前回調査から学習者数が138名（766.7%）増加し、機関数も1機関から2機関に増えた。これは2022年4月よりDe-suung Skilling Programme（デスン スキリング プログラム）で日本語コースが始まったことによる。このプログラムは、王室主導のボランティア団体であるDe-suungの一部門として2021年に設立され、若者に実践的なスキルを提供することを目的としており、日本語教育もその一環として位置づけられている。

島嶼国であるモルディブでは、アニメやマンガ等の影響で日本や日本文化に興味を持つ人が多く、リゾートがある地方の島でも日本語の需要があると考えられる。しかし首都であるマレ市以外に日本語教師がいないため、現在はマレ市内での開講にとどまっている。